

地方財政は巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況

- 地方財政は、平成22年度に地方交付税が1.1兆円増額されたものの、社会保障関係費の増嵩や景気悪化を受けた地方税の大幅な減収により、巨額の財源不足を抱えている
- 国の「中期財政フレーム」を踏まえ、地方一般財源総額が今後3年間同額であるとしても、社会保障の負担増加などにより、財源不足額は平成25年度には10.4兆円に拡大
- このままでは財源不足を補てんする基金は平成24年度までに枯渇し、地方公共団体の財政破綻の懸念が現実化

<ケース1> GDPが内閣府試算・慎重シナリオ〔経済成長率 H23：1.7%、H24：1.6%、H25：1.6%〕

(単位：兆円)

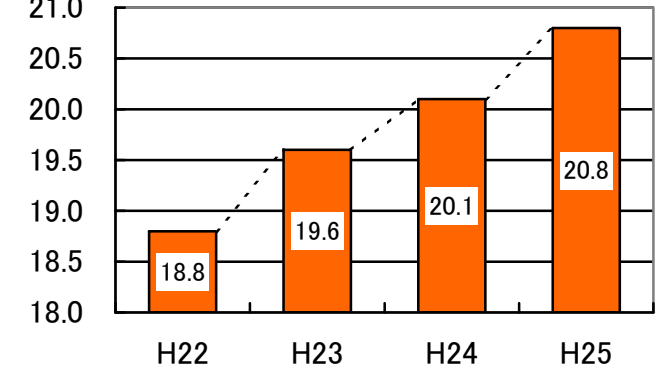
区分	H22	H23	H24	H25	H25-H22
歳出 A	91.1	91.6	92.1	93.2	2.1
義務的経費	50.0	51.0	51.8	52.9	2.9
うち社会保障関係費	12.9	13.5	13.8	14.4	1.5
義務的経費以外の経費	41.1	40.6	40.3	40.3	▲0.8
社会保障関係費(義務以外)	5.9	6.1	6.3	6.4	0.5
生活関連等経費	9.0	8.9	8.6	8.6	▲0.4
公共インフラ整備・維持経費	15.4	15.4	15.3	15.2	▲0.2
地域活性化等経費	10.8	10.2	10.1	10.1	▲0.7
歳入 B	82.1	81.8	82.0	82.8	0.7
財源不足額 C=B-A	▲9.0	▲9.8	▲10.1	▲10.4	
基金残高	4.5	1.8	-	-	
なお残る財源不足額	-	▲0.4	▲2.0	▲4.6	

仮にこれを現行の地方消費税に換算すれば、4.2%相当

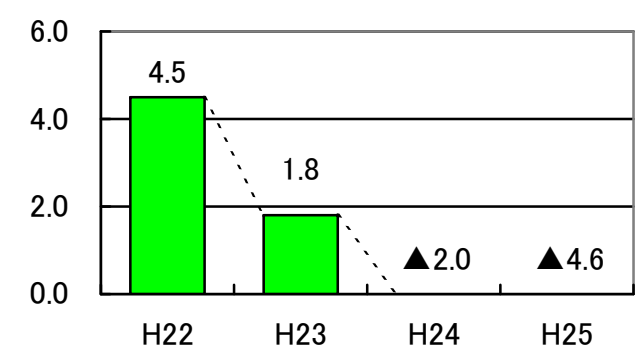
都道府県破綻

都道府県・市町村とも破綻

(兆円) 社会保障関係費の推移 (義務+義務以外)



(兆円) 基金残高の推移<ケース1>



<ケース2> GDPが内閣府試算・成長戦略シナリオ〔H23：1.7%、H24：2.9%、H25：3.0%〕

(単位：兆円)

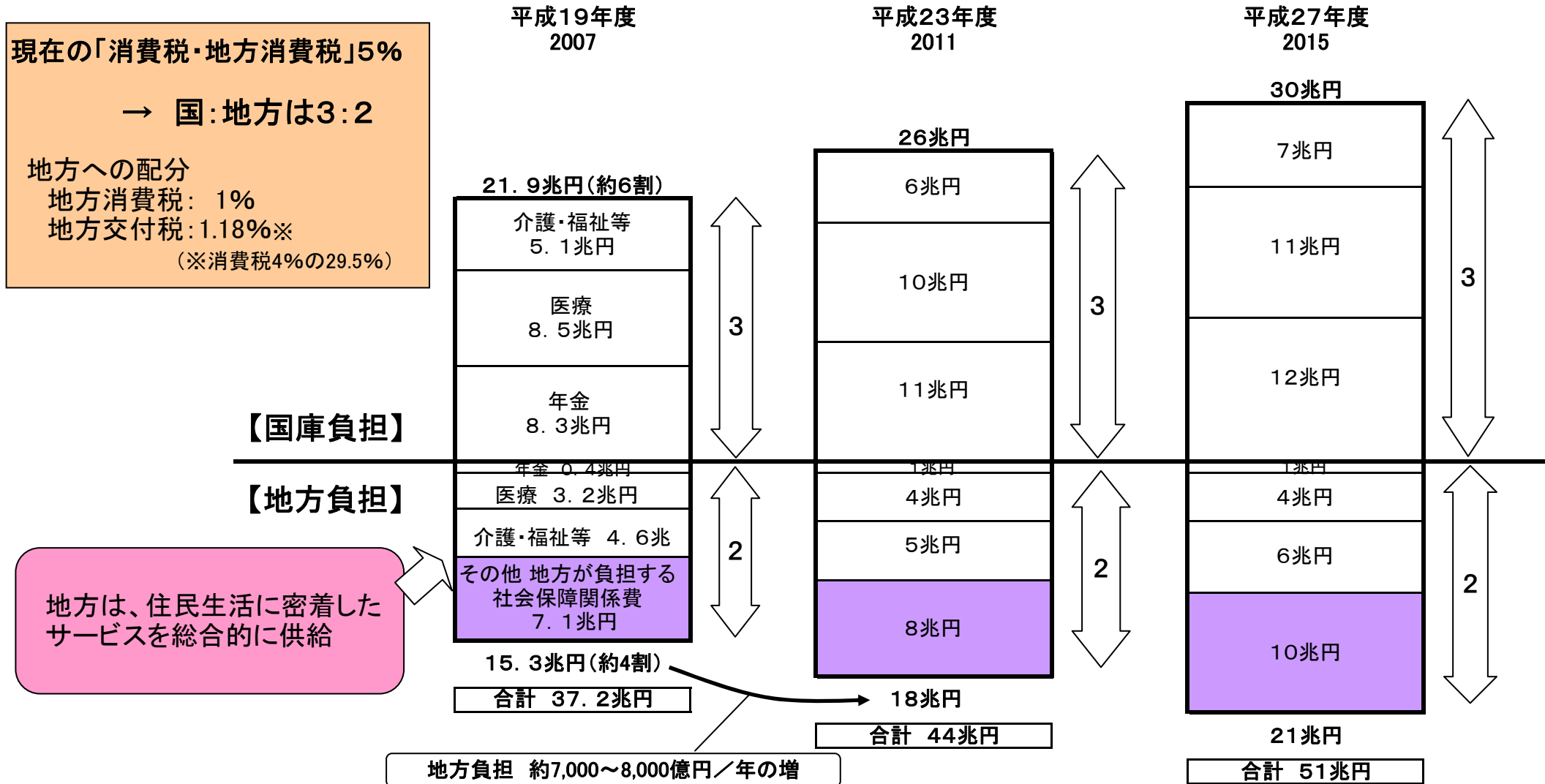
財源不足額	▲9.0	▲9.8	▲9.6	▲9.4	-
基金残高	4.5	1.8	-	-	-
なお残る財源不足額	-	▲0.4	▲1.9	▲4.4	

都道府県破綻

都道府県・市町村とも破綻

社会保障関係費に関する地方負担

- 地方は、国民健康保険や介護保険など、国と地方の応分の負担により運営する社会保障制度のほかに、保育所等の社会福祉施設の運営やケースワーカー等の配置、救急医療体制の確保など、地方独自の負担により、地域に密着したきめ細かなサービスを幅広く提供。
- 社会保障は、給付費のみではなく、施設運営費など制度運営上必要な経費が一体となって達成されるもの。



※「社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計(未定稿)」(H20. 12)より作成

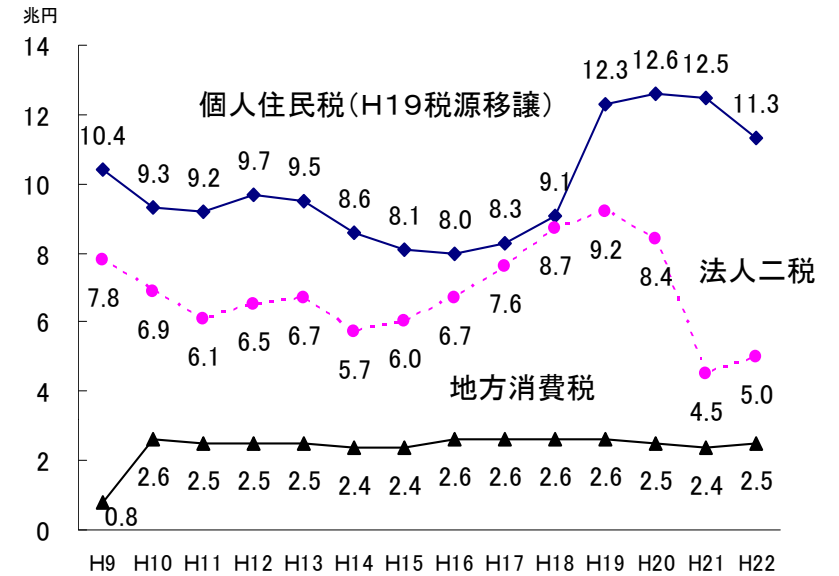
地方消費税について

1 地方消費税は偏在性が少ない

	人口1人あたり税収の偏在度	東京への集中度
地方消費税 (清算後)	東京 / 沖縄 = 1.8倍 (27千円) (15千円)	全国の13.9%
地方法人 二税	東京 / 奈良 = 6.6倍 (176千円) (27千円)	全国の26.2%
地方税全体	東京 / 沖縄 = 3.0倍 (540千円) (179千円)	全国の17.4%

⑳決算額による比較

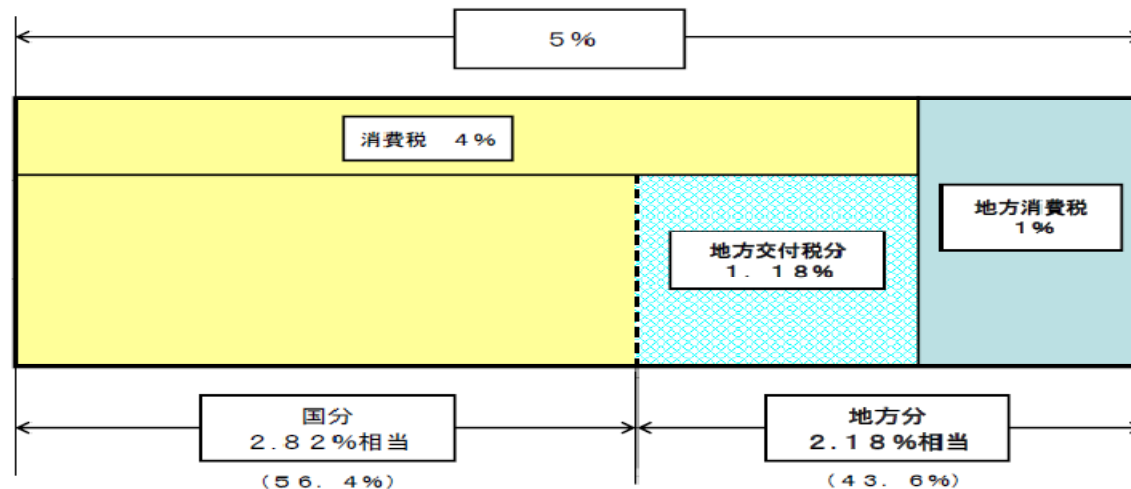
2 地方消費税の税収は安定的(税収推移)



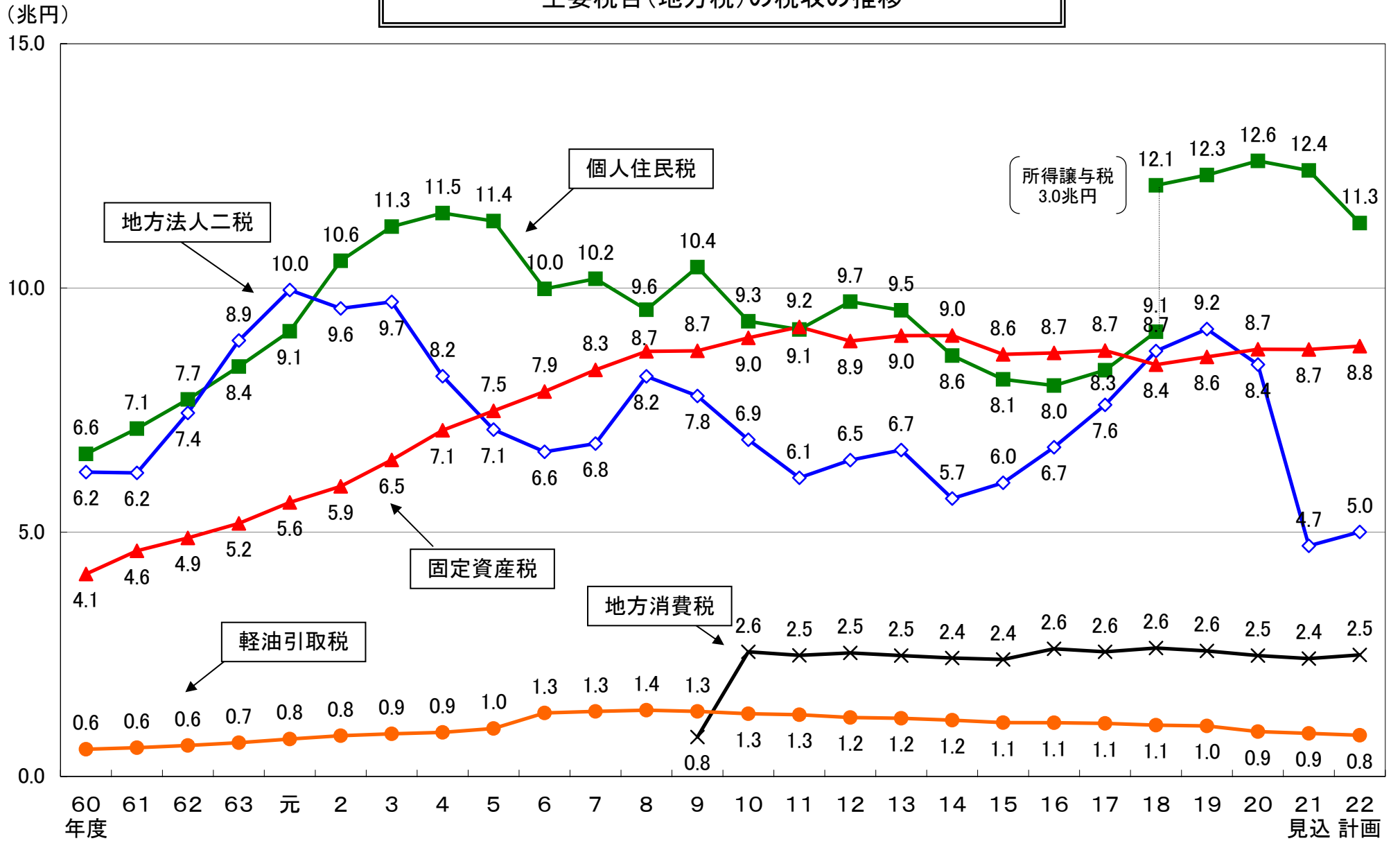
20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額
地方法人二税には、地方法人特別譲与税額を含む

3 消費税の国と地方の配分

- いわゆる「消費税」5%のうち、1%分は「地方消費税」(国税としての消費税の税率は4%)。
- また、消費税(国税)の一部(29.5%)は、地方共有の財源として地方交付税の原資とされている。



主要税目(地方税)の税収の推移



(備考) 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。
 2 平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額である。
 3 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

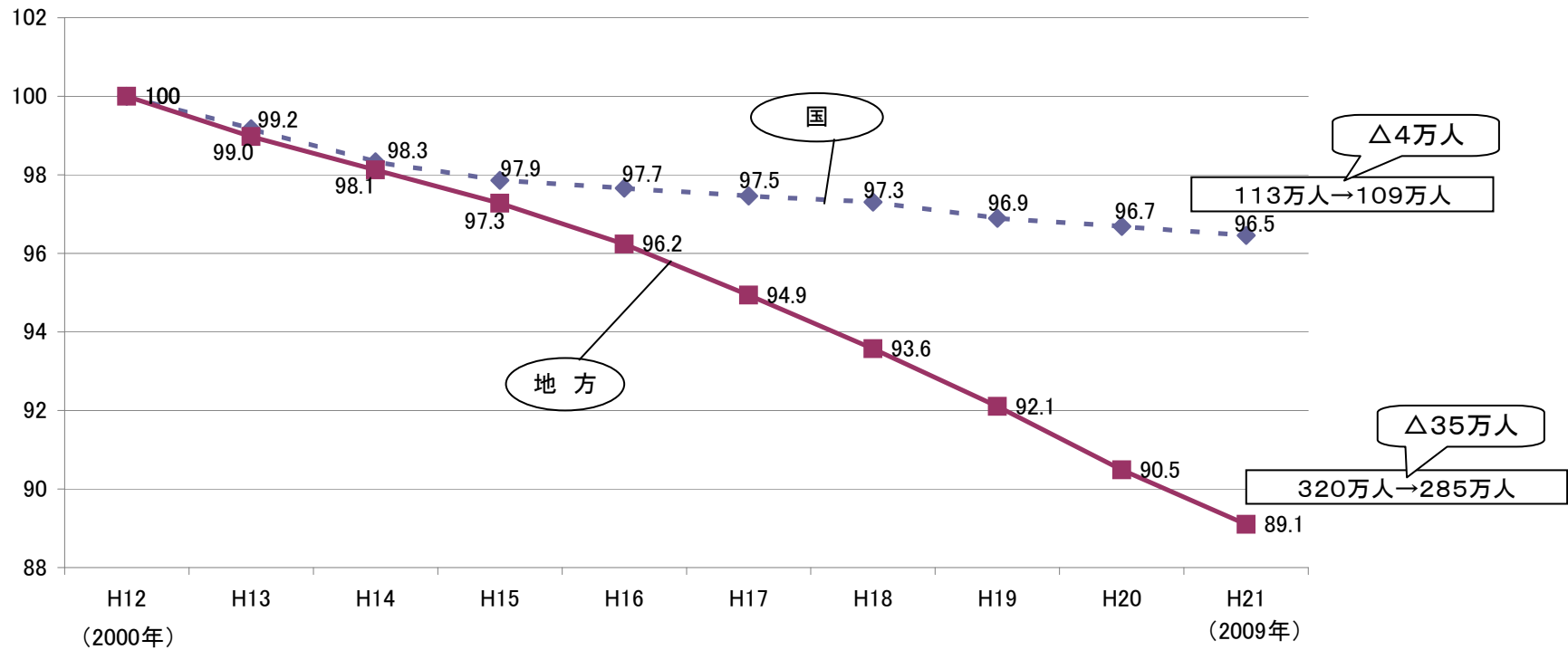
地方公共団体は国を上回る不断の行革努力を実施

〔国〕
 ○定員削減(H12～H21) △4万人(△3.5%)
 → 定員削減による効果額
 △40,145人×8,500千円/人=△3,500億円/年

合 計 △3,500億円/年

〔地方〕
 ○定員削減(H12～H21) △35万人(△10.9%)
 → 定員削減による効果額
 △349,191人×8,500千円/人=△3兆円/年
 ○給与構造改革による人件費削減効果額 △6,000億円/年
 ○独自給与カットによる給与削減額 △2,500億円/年
 ○市町村合併に伴う特別職、議員数の減による効果額 △1,200億円/年

合 計 △4兆円/年



※人件費単価は「国家公務員給与について」(2009.5財務省主計局資料)による。地方公務員単価について、便宜上国家公務員単価を使用。